



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長 (氏名) 青山 理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼執行役員副社長企画管理本部長 (氏名) 宮武 真人

TEL 084-920-0050

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	56,042	10.5	4,362	56.4	4,716	46.5	2,787	53.9
27年3月期第1四半期	50,733	△1.5	2,789	△40.0	3,220	△41.3	1,811	△42.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,557百万円 (73.7%) 27年3月期第1四半期 2,048百万円 (△41.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	50.71	50.68
27年3月期第1四半期	30.84	30.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	339,354	236,662	69.0
27年3月期	350,752	238,069	67.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 234,155百万円 27年3月期 235,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	50.00	—	105.00	155.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,400	9.8	2,600	57.9	2,900	9.5	1,200	△2.8	21.89
通期	237,200	7.0	20,700	8.8	21,300	△1.8	12,300	△4.0	224.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	61,394,016 株	27年3月期	61,394,016 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	6,582,884 株	27年3月期	6,121,557 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	54,963,616 株	27年3月期1Q	58,731,339 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(185,900株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益 (営業利益)			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	43,258	40,050	3,208	108.0	3,468	2,168	1,300	159.9
カジュアル事業	4,995	3,101	1,894	161.1	325	33	292	976.5
カード事業	1,035	974	61	106.3	343	239	104	143.5
印刷・メディア事業	2,958	3,109	△150	95.2	12	125	△113	9.9
雑貨販売事業	3,905	4,048	△143	96.5	195	170	25	114.6
その他	936	781	155	119.8	8	34	△26	24.6
調整額	△1,046	△1,330	283	—	6	16	△9	39.5
合計	56,042	50,733	5,308	110.5	4,362	2,789	1,572	156.4

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益 (営業利益) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「紳士服販売事業」を「ビジネスウェア事業」、「商業印刷事業」を「印刷・メディア事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

<連結経営成績>

当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から平成27年6月30日まで) におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などにより企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や物価高の影響を受け、個人消費は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける売上高は560億42百万円 (前年同期比110.5%)、営業利益は43億62百万円 (前年同期比156.4%) となりました。

経常利益は47億16百万円 (前年同期比146.5%) となりました。

特別損失では、固定資産除売却損59百万円、減損損失2億16百万円を計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億87百万円 (前年同期比153.9%) となりました。

<ビジネスウェア事業>

[青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)]

当事業の売上高は432億58百万円 (前年同期比108.0%)、セグメント利益 (営業利益) は34億68百万円 (前年同期比159.9%) となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、ショッピングセンター内を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、「洋服の青山」において、800店舗突破を記念した『総力祭』、『青山祭』を実施したことに加え、前年、消費税増税による駆け込み需要の反動などにより売上高が減少したことなどから、既存店売上高は前年同期比106.0%となりました。

なお、4月から6月までの3ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比101.6%の497千着となりました。平均販売単価は前年同期比106.7%の27,308円となりました。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成27年6月末現在)＞ (単位:店)

業態名	洋服の青山	ネクストブルー	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルー エグリージオ	合計
出店〔内 移転・建替〕 (4月～6月)	5〔1〕	0	0	1	0	6〔1〕
閉店(4月～6月)	1	0	0	0	0	1
期末店舗数(6月末)	791	14	43	10	4	862

(注)「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

＜カジュアル事業＞〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、中核部門であります(株)イーグルリテイリングにおいて、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」を5店舗出店したことなどから、売上高は49億95百万円(前年同期比161.1%)、セグメント利益(営業利益)は3億25百万円(前年同期比976.5%)となりました。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

＜カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成27年6月末現在)＞ (単位:店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店(4月～6月)	0	0	5
閉店(4月～6月)	2	0	0
期末店舗数(6月末)	21	6	23

(注)「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

＜カード事業＞〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などがある中、売上高は10億35百万円(前年同期比106.3%)、セグメント利益(営業利益)は3億43百万円(前年同期比143.5%)となりました。

なお、平成27年5月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は392万人となりました。

＜印刷・メディア事業＞〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、既存取引先の受注減などにより、売上高は29億58百万円(前年同期比95.2%)、セグメント利益(営業利益)は12百万円(前年同期比9.9%)となりました。

＜雑貨販売事業＞〔(株)青五〕

当事業につきましては、業界内の競争激化などにより、売上高は39億5百万円(前年同期比96.5%)となる一方、前期に不採算店舗の閉店を実施したことなどから、セグメント利益(営業利益)は1億95百万円(前年同期比114.6%)となりました。

なお、平成27年5月末の店舗数は119店舗であります。

＜その他＞〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob〕

その他の事業につきましては、(株)globにおいてFC展開しております「焼肉きんぐ」を3店舗出店したことなどから、売上高は9億36百万円(前年同期比119.8%)となる一方、新店経費等の増加により、セグメント利益(営業利益)は8百万円(前年同期比24.6%)となりました。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

＜その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成27年6月末現在)＞ (単位:店)

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob
	セカンドストリート	ジャンブルストア	焼肉きんぐ
出店(4月～6月)	0	1	3
閉店(4月～6月)	0	0	0
期末店舗数(6月末)	4	4	17

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,729億98百万円となり、前連結会計年度末と比べ124億58百万円減少いたしました。この要因は、営業貸付金が6億81百万円増加しましたが、現金及び預金が35億51百万円、受取手形及び売掛金が34億65百万円、有価証券が62億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,661億61百万円となり前連結会計年度末と比べ10億75百万円増加いたしました。この要因は、投資有価証券が10億31百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,393億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ113億97百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は518億52百万円となり、前連結会計年度末と比べ99億19百万円減少いたしました。この要因は、電子記録債務が72億39百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が46億86百万円、未払法人税等が64億52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は508億39百万円となり、前連結会計年度末と比べ71百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,026億92百万円となり、前連結会計年度末と比べ99億90百万円減少いたしました。

純資産合計は2,366億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億7百万円減少いたしました。この要因は、その他有価証券評価差額金が7億27百万円増加しましたが、自己株式による減少額が21億36百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、平成27年5月8日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,010	42,458
受取手形及び売掛金	15,757	12,291
有価証券	18,799	12,500
商品及び製品	49,098	48,832
仕掛品	936	1,043
原材料及び貯蔵品	798	691
営業貸付金	45,889	46,570
その他	8,402	8,844
貸倒引当金	△234	△233
流動資産合計	185,457	172,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,520	59,472
土地	35,195	35,190
その他(純額)	11,416	11,574
有形固定資産合計	106,132	106,237
無形固定資産		
投資その他の資産	3,507	3,603
敷金及び保証金	26,795	26,614
その他	28,729	29,832
貸倒引当金	△78	△126
投資その他の資産合計	55,446	56,320
固定資産合計	165,086	166,161
繰延資産合計	208	194
資産合計	350,752	339,354
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,201	15,515
電子記録債務	8,902	16,142
短期借入金	3,100	2,750
未払法人税等	8,181	1,729
賞与引当金	1,356	359
その他	20,028	15,356
流動負債合計	61,771	51,852
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	18,000	18,000
退職給付に係る負債	4,342	4,400
ポイント引当金	2,923	2,896
その他	5,646	5,543
固定負債合計	50,911	50,839
負債合計	112,683	102,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,526	62,526
利益剰余金	144,626	144,610
自己株式	△19,470	△21,607
株主資本合計	250,186	248,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,130	1,857
繰延ヘッジ損益	28	31
土地再評価差額金	△16,242	△16,242
為替換算調整勘定	444	412
退職給付に係る調整累計額	55	62
その他の包括利益累計額合計	△14,583	△13,877
新株予約権	13	8
非支配株主持分	2,453	2,497
純資産合計	238,069	236,662
負債純資産合計	350,752	339,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	50,733	56,042
売上原価	22,073	23,634
売上総利益	28,660	32,408
販売費及び一般管理費	25,870	28,046
営業利益	2,789	4,362
営業外収益		
受取利息	56	42
受取配当金	68	74
デリバティブ評価益	3	9
不動産賃貸料	224	234
為替差益	205	127
その他	93	110
営業外収益合計	653	598
営業外費用		
支払利息	15	14
不動産賃貸原価	190	205
その他	15	24
営業外費用合計	222	243
経常利益	3,220	4,716
特別利益		
固定資産売却益	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
固定資産除売却損	71	59
減損損失	111	216
特別損失合計	183	276
税金等調整前四半期純利益	3,047	4,440
法人税等	1,168	1,586
四半期純利益	1,879	2,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,811	2,787

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,879	2,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	730
繰延ヘッジ損益	△8	3
為替換算調整勘定	14	△35
退職給付に係る調整額	5	5
その他の包括利益合計	168	703
四半期包括利益	2,048	3,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,975	3,493
非支配株主に係る四半期包括利益	72	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,199百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は21,607百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	39,985	3,101	881	1,935	4,048	49,952	781	50,733	—	50,733
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64	—	92	1,174	0	1,330	—	1,330	△1,330	—
計	40,050	3,101	974	3,109	4,048	51,282	781	52,064	△1,330	50,733
セグメント利益	2,168	33	239	125	170	2,738	34	2,773	16	2,789

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント及び「カード事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで52百万円、「カード事業」セグメントで7百万円、「雑貨販売事業」セグメントで52百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業 (注) 4	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業 (注) 4	雑貨販売 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,197	4,995	923	2,084	3,905	55,106	936	56,042	—	56,042
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60	—	112	873	0	1,046	—	1,046	△1,046	—
計	43,258	4,995	1,035	2,958	3,905	56,153	936	57,089	△1,046	56,042
セグメント利益	3,468	325	343	12	195	4,346	8	4,355	6	4,362

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「紳士服販売事業」を「ビジネスウェア事業」、「商業印刷事業」を「印刷・メディア事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで207百万円、「雑貨販売事業」セグメントで9百万円であります。

(重要な後発事象)

1. 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

当社は、平成27年7月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

消却内容

① 消却した株式の種類	当社普通株式
② 消却した株式の総数	6,000,000株 (消却前発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 9.77%)
③ 消却後の発行済株式総数	55,394,016株 (自己株式を含む)
④ 消却日	平成27年7月14日

2. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成27年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

平成27年1月28日に公表いたしました中期経営計画「CHALLENGE 2017」及び「株主還元方針に関するお知らせ」に定めております株主還元方針に則り、株主還元のさらなる強化の一環として、実施するものであります。

(2) 取得内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	32万株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 0.58%)
③ 株式の取得価額の総額	15億円 (上限)
④ 取得期間	平成27年8月11日～平成27年8月31日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付